

キャリアアップや転職活動で大きな役割を果たす資格。社会人に必須の基本的な知識が身につくものから、持っていれば専門性をアピールできるがその分難易度が高いものまで種類は様々。自分の業界・職種にあった資格をどのよう

TACで人気の上位5つの資格	
1位	簿記検定
2位	社会保険労務士
3位	税理士
4位	宅地建物取引士
5位	中小企業診断士

(注) TACへの資料請求数が多かった講座順

簿記検定は財務諸表の作成の仕方を問う内容で、3級であれば比較的短期間の勉強で取得も目指せる。中小企業診断士や税理士などほかの資格の取得を目指す場合の入門として決めて損はない」と入門編として勧める。

合う資格 選ぶコツは?

	会計・経営・労務系	金融・法律系	不動産・建築系
独立・開業も可能な 難関資格	<ul style="list-style-type: none"> 公認会計士 (1~3年) ★★★★★ 税理士 (2~5年) ★★★★★ 	<ul style="list-style-type: none"> CFA (4年) ★★★★★ 証券アナリスト (2~4年) ★★★★★ 	<ul style="list-style-type: none"> 不動産鑑定士 (10カ月~2年) ★★★★★ 建築士 (7~11カ月) ★★★★★
キャリアアップに つながる専門資格	<ul style="list-style-type: none"> 社会保険労務士 (6カ月~1年半) ★★★★★ 中小企業診断士 (8カ月~1年) ★★★★★ 	<ul style="list-style-type: none"> FP (2カ月~1年) ★★~★★★★ 行政書士 (5カ月~1年) ★★★★★ 	<ul style="list-style-type: none"> 宅地建物取引士 (2~11カ月) ★★★★★

社会人として役に立つ基本的な資格

- TOEICなど(英語)
- ITパスポートなど(IT系)
- 簿記検定(会計)

(注) TACへの取材を基に作成。星は難易度、期間は必要な学習期間の目安を表す

5万~10万円の一時金を支給している。こうした補助を行う会社は多く、入社した会社でどのような補助があるのかを調べてみるのもいいかもしれない。日用品メーカーに勤める東京都杉並区の女性会社員(26)も「転職にいかせるかも」と会社の補助を利用してFP3級を18年5月に取得した。「通信講座の費用が半額補助され、ボーナスの評価にも資格取得がプラスになった」と話す。

■知識の活用重要
働きながら資格勉強をするためには効率よく勉強することも必要だ。女性会社員は「平日に1日1時間確保すると決め、2カ月間集中して勉強した」と働きながらの資格勉強を振り返った。また「通信講座ならアプリで授業の動画や問題演習ができたので通勤時間も利用した」とうまく時間を作り出して資格取得を果たした。

TACによると、17年に資料請求数が最も多く人気があった資格は簿記検定だという。近年の傾向としては、20年東京五輪を控え不動産取引が活発になる影響で、宅地建物取引士の取得を目指す人が増えている。将来独立や開業を視野に入れるなら、公認会計士や税理士、国際的な証券アナリスト資格のCFAなど難関資格に挑戦するのもいいだろう。

18年にTACで講座を申し込んだ人を年代別にみると20代が最も多く38・6%。入社を控えた学生を含め若年層の資格取得に対する意識は高い。

縄野さんは「資格は所持することが目的ではなく、勉強で得た知識をどのように活用するかがより大事だ」と指摘する。

資格を持つことはあくまでスタートライン。将来のキャリアプランを描きながら、どの資格が仕事につながるのかを考えて取得を目指す。

(玉岡宏隆)

英語・簿記・ITは入門 専門資格補助の活用も

門としても役に立つ。だが備えておくべきITに関する基礎的な知識が証明できる」とする。

■合格で奨励金も
この3種類の資格勉強などがある。会社側も社員が資格を取れば専門性の高い人材が増える「ある」と説明する。近年の働き方改革推進の動きもあり余暇の時間を有効に活用する社員も多く、補助を利用する社員は2年前から倍増し、18年度はこれまでに延べ約4200人が制度を利用した。同年度からは職務により直結する簿記2級や宅地建物取引士などの講座受講費用を全額会社が負担し、合格すれば

例えば金融・保険業界。同社人材開発部の担当者「業務に関連するランナー(FP)、不動産系なら宅地建物取引士が補助をしている。社員から要望があれば検討し、補助の対象にすることもある」と説明する。

野村証券は資格取得を約4200人が制度を利用した。同年度からは職務により直結する簿記2級や宅地建物取引士などの講座受講費用を全額会社が負担し、合格すれば

野村証券は資格取得を約4200人が制度を利用した。同年度からは職務により直結する簿記2級や宅地建物取引士などの講座受講費用を全額会社が負担し、合格すれば